

---

## 特 集

---

特集：「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）

# 世帯形成の動向

鈴木 透

第5回世帯動態調査データを用い、近年の世帯形成行動の変化について分析した。離家の遅れは依然として続いているが、十代の女子の離家の遅れには歯止めがかかった。結婚年齢の男女差にもかかわらず、依然として男子の方が離家が早い。職業達成の不振と晩婚化・未婚化は親元への戻りを促進し、したがって不況によって戻りが増えた可能性が示唆される。結婚前離家の出生力に及ぼす影響については、イタリア等と異なり、出生促進効果が認められた。

1990年代後半から2002年頃まで、20歳以下の女子の年齢別初婚率・出生率の上昇が観察された。ロジット分析の結果、こうしたごく若い年齢での結婚・出産は、都市以外の、教育・職業的達成が不十分な女子に多いことが示された。長期不況下でこうした行動が増えたのは、両極化によって英国の労働者階級のような刹那的で無責任な心性が一時的に蔓延したためと推測される。しかし2003年以後の景気回復と若年労働市場の好転によって、こうした変化は終息に向かった。

### はじめに

1990年代から2000年代初頭にかけての平成不況は、人口学的行動にも大きな影響を与えた。特に結婚力・出生力低下を加速させ、人口減少の到来を早め高齢化に拍車をかけた側面は重要である。若年労働市場の悪化により、フリーターやニートと呼ばれる若者が増え、若年層の経済的格差が拡大した。将来への不安や悲観的意識の拡大は、正規就業者をも含め結婚と出生を抑圧しただろう。人口の一定部分は結婚時に初めて離家するため、晩婚化・未婚化といった結婚力低下は必然的に離家の遅れをもたらす。また不況により若者の経済的達成が困難になれば、離家後の親元への戻りも増えたと推測される。

学校卒業、安定した職業の獲得、親世帯からの離家、結婚または同棲、出生といった一連のライフコース・イベントは、成人への移行過程とみなせる。そうした成人移行過程は長期的に遅れる趨勢にあり、不況はその遅延傾向を加速させたと考えられる。ところがごく若い年齢層では、初婚率と出生率に関して奇妙な逆転現象が見られた。20歳以下の初婚率と出生率は1990年代後半に上昇を開始し、この動きは2001~2002年頃まで続いたのである。

本稿の前半では、親元からの最初の離家と戻りについて考察する。Kaplan-Meyer 推定

値によって、離家のタイミングの趨勢と男女差を示す。また、早期の離家が出生を促進するのは結婚を早めることによるのか、それ以外の経路を通じてなのかを検討する。親元への戻りについても、趨勢と男女差を観察した後、戻りを促進する社会経済的特性を探索する。さらに結婚前の離家が出生力を促進するか否か、重回帰分析によって検証する。

後半では、十代を中心に生じた初婚率と出生率の一時的上昇について考察する。ロジット分析を通じてごく若い年齢での結婚・出産が農村部・低学歴・専業主婦に多いことを示し、そうした行動が不況期に増加したことの意味を考える。

## I. データと方法

本稿で使用する第5回世帯動態調査は、2004年7月1日の事実について実施された。対象は全国の300国勢調査区の全世帯で、標本規模は15,972世帯、有効回収票は10,908世帯(68.4%)であった。

離家の動向については、男女別に離家の生命表(Kaplan-Meyerの生存率)を作成し、それに基づいて四分位年齢を求めた。その際、独居者の回収率の低さから生じるバイアスを補正するためのケース・ウェイトを与えた。図1は20~59歳男女の独居割合を国勢調査と比較したのだが、明らかに男女とも独居者が過小代表になっている。この回収バイアスを放置したのでは、離家経験率を過小評価することになる。

図1a 独居割合：男子

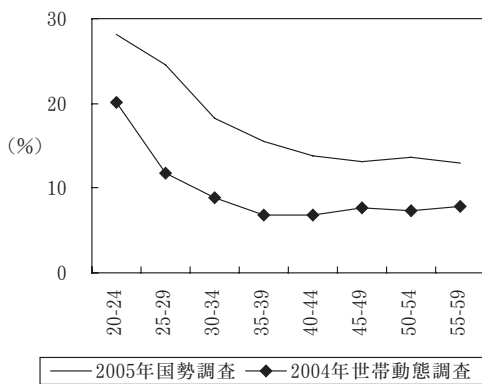
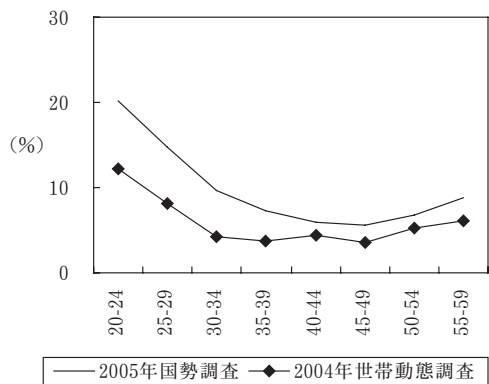


図1b 独居割合：女子



ウェイトの値は、次のようにして求めた。以下で  $w_a$ ,  $w_b$  はそれぞれ独居者と非独居者に対するウェイト,  $K_a$ ,  $K_b$  はそれぞれ当該性・年齢階級における有効ケース数,  $p$  は国勢調査における当該性・年齢階級の独居割合である。

$$w_a = p \frac{K_a + K_b}{K_a}, w_b = (1 + p) \frac{K_a + K_b}{K_b}$$

離家の動向に関しては、表1に示したケース・ウェイトを適用して男女別・コーホート

別に離家の生命表を作成した。親元への戻りに関しては、ケース・ウェイトによる調整ができない。離家経験者に限った独居割合のような外的基準が、国勢調査から得られないためである。結婚離家では親元に戻る確率が低いことは明らかなので、結婚前の離家に限っ

表1 ケース・ウェイト

年齢	男		女	
	独居	非独居	独居	非独居
20～24	1.40577	0.89837	1.63705	0.91090
25～29	2.07917	0.85558	1.83379	0.92690
30～34	2.04505	0.89808	2.24218	0.94429
35～39	2.25961	0.90728	1.93060	0.96311
40～44	2.04368	0.92435	1.36257	0.98342
45～49	1.70637	0.94106	1.57419	0.97882
50～54	1.86849	0.93146	1.30907	0.98311
55～59	1.66937	0.94348	1.43911	0.97119

てロジット分析を通じて、どのような要因が親元への戻りに関わっているのかを探索した。

## II. 離家の動向

表2は、男女・年齢別に20, 25, 30, 35, 40歳時の離家未経験割合（Kaplan-Meyerの生存率）を示したものである。30歳時までの離家未経験割合は、男子では上昇傾向にあり、離家の遅れが続いていると見られる。女子では、25歳以上の離家未経験割合は依然として上昇が続いており、晩婚化の影響と見られる。しかし20歳時の離家未経験割合は、1960年代後半生まれ（調査時35～39歳）以降停滞しており、約3分の1の女子が十代で離家するという状況が続いている。これは、親世帯の家計悪化や就職難のような離家を遅らせる要因は男子と同様に作用している一方で、大学進学時の地元志向や自宅通勤の女子を 선호する企業慣行のような性差をもたらしていた要因が衰退しているためかも知れない。このため十代の離家における男女差は縮小したが、なお男子の離家の方が多い。

表2 男女・年齢別、特定年齢における離家未経験割合（Kaplan-Meyerの生存率）

男	年齢 (コホート)	20歳時	25歳時	30歳時	35歳時	40歳時
	20～24 (1979.7～1984.6)	0.60711	0.50083	—	—	—
	25～29 (1974.7～1979.6)	0.59778	0.41604	0.31977	—	—
	30～34 (1969.7～1974.6)	0.55645	0.35688	0.22654	0.20044	—
	35～39 (1964.7～1969.6)	0.52449	0.33106	0.21560	0.16706	0.15593
	40～44 (1959.7～1964.6)	0.52141	0.34422	0.21475	0.16754	0.15612
	45～49 (1954.7～1959.6)	0.46108	0.29905	0.20020	0.17294	0.15817
	50～54 (1949.7～1954.6)	0.44657	0.31125	0.21378	0.18437	0.17726
	55～59 (1944.7～1949.6)	0.48661	0.34726	0.23191	0.20592	0.19865
女	年齢 (コホート)	20歳時	25歳時	30歳時	35歳時	40歳時
	20～24 (1979.7～1984.6)	0.68499	0.49591	—	—	—
	25～29 (1974.7～1979.6)	0.69141	0.45735	0.36000	—	—
	30～34 (1969.7～1974.6)	0.66398	0.41312	0.24644	0.20861	—
	35～39 (1964.7～1969.6)	0.68836	0.39125	0.17189	0.11756	0.11521
	40～44 (1959.7～1964.6)	0.62698	0.34835	0.13893	0.10046	0.08281
	45～49 (1954.7～1959.6)	0.58627	0.30011	0.11710	0.09491	0.08936
	50～54 (1949.7～1954.6)	0.59543	0.26973	0.10451	0.08393	0.08056

表3はコホートの25%, 50%, 75%が離家を経験する年齢（四分位年齢）を比較したものである。おおむねどの指標も上昇傾向を示し、離家の遅れが続いていることをうかがわせる。親の加齢やデフレ不況により、優雅なパラサイト生活は難しくなったとされるが

(樋口・太田, p.17), そうした変化が離家を促進した様子はなく, むしろ晩婚化を促し離家のタイミングをさらに遅らせる方向に作用したと思われる. 男子の第3四分位年齢(75%が離家する年齢)は, あまり明確な傾向が認められない. これは直系家族的な居住慣行の衰退によって, かつては結婚しても離家しなかった長男に結婚離家する者が増える一方, 晩婚化で結婚離家全体は減少しており, このふたつの傾向が拮抗しているためと考えられる.

表3 男女・年齢別, 離家の四分位年齢

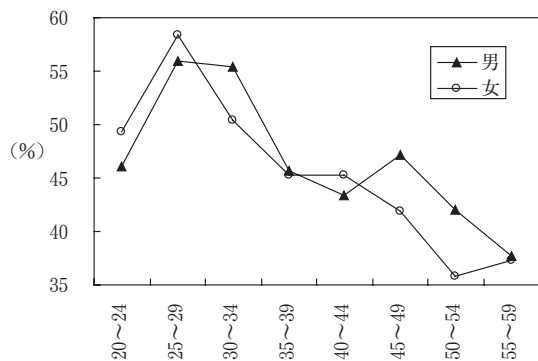
男	年齢	(コーホート)	25%	50%	75%
	20~24	1979.7~1984.6	18.74	—	—
	25~29	1974.7~1979.6	18.78	22.79	—
	30~34	1969.7~1974.6	18.61	21.28	28.93
	35~39	1964.7~1969.6	18.55	20.54	27.98
	40~44	1959.7~1964.6	18.52	20.48	28.34
	45~49	1954.7~1959.6	18.41	19.49	27.19
	50~54	1949.7~1954.6	18.34	19.19	28.02
	55~59	1944.7~1949.6	18.28	19.75	28.60
女	年齢	(コーホート)	25%	50%	75%
	20~24	1979.7~1984.6	19.13	—	—
	25~29	1974.7~1979.6	18.95	24.24	—
	30~34	1969.7~1974.6	18.88	23.33	29.85
	35~39	1964.7~1969.6	18.98	23.60	27.37
	40~44	1959.7~1964.6	18.70	22.64	26.58
	45~49	1954.7~1959.6	18.55	21.76	25.80
	50~54	1949.7~1954.6	18.56	21.84	25.38
	55~59	1944.7~1949.6	18.49	22.16	24.90

男女差は依然として明らかで, 1970年代後半生まれ(調査時25~29歳)でも中央離家年齢は男子の方が1年半ほど早い. これは実は先進国では稀なパターンで, 離家の一定部分は結婚や同棲といったユニオン形成時に起こり, ユニオン形成は女性の方が早いため, 中央離家年齢も女子の方が早いのがふつうである(鈴木, 2003, pp.5-6). 日本で男子の方が離家が早いのは, 結婚前の離家が女子より圧倒的に多いためである. 1960年代後半生まれ(調査時35~39歳)の結婚離家の割合を見ると, 女子の53.7%に対し男子は23.5%で30ポイントもの差がある.

### Ⅲ. 親世帯への戻り

第5回世帯動態調査では, 最初の離家の年齢と理由に加え, その後親元へ戻ったか否かを尋ねている. しかし離家後の経過年数等は尋ねていないので, 生命表指標を計算することはできない. また離家経験者に限定した独居割合は国勢調査でも集計がなく, ケース・ウェイトを決定することもできない. 図2は男女・年齢別に「親元へ戻った」割合を示したもので, 最近のコーホートでは半分以上が親元に戻るという結果になっている. また調査時20~24歳を除いて, 最近のコーホートほど戻る確率が高くなっている. しかしこれには, 若いコーホートはまだ結婚離家が占める割合が低く, 学業を理由とする離家が多いという構成効果が考え

図2 男女・年齢別, 親元への戻り



られる。また若いコーホートほど独居割合が高く、したがって回収バイアスのため戻り確率が過大評価されている可能性もある。

親元への戻りを促進する要因について、DaVanzo and Goldscheider (1990) は米国の縦断調査データを用い、女子より男子の方が戻る確率が高く、低所得や失業といった職業達成の不振は戻りを促進し、学業継続中は戻り確率が低いことを示した。Goldscheider and Goldscheider (1996) は米国の回顧調査データを用い、親元への戻りに関し男女差は有意でなく、親の離婚やきょうだい数の多さは戻りを抑制させるとした。Holdsworth (2000) は、英国で進学離家者の多くは親元に戻るのに対し、結婚・同棲離家者の大部分は戻らないことを示した。

ここでは5年前に未婚で親と別居していた40歳未満の男女について、調査時点で親と同居しているか否かを従属変数とするロジット分析を試みる。図2に示した最初の離家からの戻りを従属変数としなかったのは、戻る直前の居住地が特定できないためである。世帯動態調査は調査時点(2004年7月)とその5年前である1999年7月の世帯状態の比較に力点を置いており、5年前居住していた都道府県名が得られる。そこで3大都市圏(埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 岐阜, 愛知, 三重, 京都, 大阪, 兵庫)を表すダミー変数をモデルに含めた。性別は女子を準拠カテゴリーとし、男子を1とするダミー変数を作成した。5年前に未婚だった者に限定したため、離家理由から結婚離家は除外される。ここでは進学離家と就職離家を表すダミー変数を作り、その他の離家を準拠カテゴリーとした。5年前の1999年時点では未婚でも、その後調査時点までに結婚していれば戻り確率は低くなるだろう。そこで最近5年間に結婚した場合に1となるダミー変数をモデルに含めた。学業を継続中なら戻り確率は低いと考えられるので、調査時点で就学中なら1とするダミー変数を作成した。就業状態は調査時点のものしか得られず、自営・常勤を準拠カテゴリーとしてパートと無職を表すダミー変数をそれぞれ作成した。この他、調査時の年齢と兄弟姉妹数をモデルに含めた。分析対象は調査時点で40歳未満で、5年前に親と別居しており、欠損値を含まない男女714名である。

表4の分析結果によると、居住地が3大都市圏だったか否かは戻り確率に有意な影響を与えず、男女差も有意でない。進学離家は有意に戻り確率が高いが、就職離家とその他の離家の差は有意でない。予想通り過去5年間に結婚した場合と調査時点で学業を継続している場合、戻り確率は有意に低い。調査時点で無職であることと親元に戻っていることは強く関連するが、フルタイム就業とパートの差は有意でない。年齢が高いと戻り確率は低くなるが、親が高齢化しており頼りにできないケースもあるだろうし、「いい年をして親

表4 親元への戻りに関するロジット分析

	exp(b)	標準誤差	t
切片	6.8821	0.6986	2.7611 **
三大都市圏	1.0067	0.1935	0.0348
男	1.2861	0.2023	1.2437
進学離家	2.1426	0.3028	2.5168 *
就職離家	1.4369	0.3274	1.1069
過去5年以内に結婚	0.0948	0.3057	-7.7076 **
学生	0.0411	0.5728	-5.5740 **
パート	0.8113	0.3083	-0.6782
無職	2.7973	0.3280	3.1359 **
年齢	0.8925	0.0223	-5.0952 **
兄弟姉妹数	1.1305	0.1140	1.0766

総変動=833.3 (713 df), 残差変動=663.5 (703 df)

\*p<.05, \*\*p<.01

元に転がり込むのはみっともない」と忌避するケースもあるだろう。米国と異なり、兄弟姉妹数の効果は有意ではなかった。

上の結果から、職業達成の不振と晩婚化・未婚化は親元への戻り確率を有意に上げると考えられる。実際に1990年代から2000年代初頭の平成不況時には、若年労働市場の悪化と晩婚化・未婚化が進行したことから、親元へ戻る若者が増加したと思われる。一方で大学院等への進学も若干増えたと思われ、こちらは親元への戻りを減らす効果を持っただろう。しかし学校基本調査を見ると、大卒者の進路としては進学者の増加より無業者の増加の方がはるかに大きく (Suzuki, 2006, p.25)、趨勢を左右するほどの影響はなかっただろう。

#### IV. 結婚前離家が出生に及ぼす影響

1990年代に合計出生率が1.3以下の極低出生力 (lowest-low fertility) がヨーロッパに出現したが、イタリアはその代表的なケースだった。イタリアはまた極遅離家 (latest-late home-leaving) でも有名で、当然両者の関係が取り沙汰された。Livi Bacci (2001) は、卒業・就職・離家・結婚・出生といった成人移行が軒並み遅れる遅滞症候群 (postponement syndrome) がイタリアで特に著しいのは、若者向けの公的移転の不足のような制度的要因によるものだが、いつまでも親元にとどまることによって自分の将来を自分で決定できなくなり、そうした自立性の未発達が出産をためらわせる要因になっているとした。こうした「ピーターパン症候群」的解釈では、同棲や結婚のようなユニオン形成前の離家は、決断力を養うのに役立ち、出生力を促進することが予想される。しかし一方では、そうしたユニオン形成前の離家は自立志向を高め、家族主義へのコミットメントを低下させ、かえって出生力を抑制するとも考えられる。

Billari and Rosina (2004) は、イタリア統計局の1998年調査データを用い、1962年以前の女子の出生力を被説明変数とする順序ロジット分析を行った。結果は、ユニオン形成以前の離家の効果は負で、むしろ自立性が養われることで出生力を抑制するとされた。つまりイタリアの低出生力はもっぱらユニオン形成が遅いためであり、ユニオン形成前に離家しないことが出生力低下に加担しているわけではないことが知られた。

ここでは、調査時40～59歳の初婚の妻の生存子数を被説明変数とする簡単な重回帰分析を試みた。この調査では同棲の時期はとれないのでユニオン形成としては結婚だけを考慮し、結婚前に離家した場合を1とするダミー変数を作成した。他に考慮した説明変数は、兄弟姉妹数、調査時の親との同居、調査時の居住地域、学歴、調査時の妻の就業状態である。居住地域は郡部を準拠カテゴリーとし、中小都市 (人口100万未満) および大都市 (100万以上) を各々表すダミー変数を作成した。学歴は中学卒を準拠カテゴリーとし、高校卒・専修学校卒・短大卒・大卒以上を各々表すダミー変数を作成して用いた。従業上の地位は無職を準拠カテゴリーとし、パート・自営・常勤を各々表すダミー変数をモデルに含めた。

表5によると、イタリアの結果と異なり、日本では結婚前離家は出生力を促進する効果

表5 40～59歳妻の子ども数に関する重回帰分析

	exp(b)	標準誤差	t
切片	41.0217	0.1478	25.1223 **
結婚前離家	1.0968	0.0380	2.4317 *
初婚年齢	0.9362	0.0050	-13.2899 **
兄弟姉妹数	1.0058	0.0129	0.4445
親同居	1.1196	0.0424	2.6630 **
大都市	0.7927	0.0610	-3.8104 **
中小都市	0.9014	0.0450	-2.3087 *
高校卒	1.0105	0.0674	0.1549
専修学校卒	1.0437	0.0791	0.5415
短大卒	1.0643	0.0756	0.8246
大学卒以上	1.0447	0.0849	0.5142
パート	1.0592	0.0438	1.3119
自営	1.1037	0.0579	1.7032 #
常勤	0.9023	0.0502	-2.0475 *

N=2260, R2=0.0927

#p<.10, \*p<.05, \*\*p<.01

は結婚前離家の確率が高く、出生力も高いということかも知れない。イタリアの場合、現住地を統制するとユニオン形成前離家の効果は有意でなくなった。しかしアメリカやオランダでもユニオン形成前の離家は出生力を抑制するという結果が出ており（Billari and Rosina 2004, p.77）、結婚前離家がむしろ出生を促進するという結果は、男子の方が離家が早いという性差と並んで、日本の特異性を示す要素のひとつかも知れない。

## V. 若年層の初婚率と出生率の上昇

出生力低下の経済学的モデルでよく言及される要因として、子の直接費用（子の質と量の交互作用）および間接費用（女性の仕事と子育ての両立可能性）に加えて、若年労働者の所得とアスピレーションがある。代表的なものがイースターリン仮説で、好況期に親の高い所得上昇率を見て育ったコーホートは高いアスピレーションを持ち、不況によって自身の職業達成が期待以下だと結婚・出産を躊躇するとされる（Easterlin, 1978）。日本でも不況が結婚力と出生力の低下を促進したとする議論は多い。高山・他（2000, pp.9-10）は30代男子の父親に対する相対所得が低下しており、この変化が結婚への誘因を低下させたとした。永瀬（2002, pp.27-28）は、男女ともパートタイム労働者の初婚ハザードがフルタイム労働者より有意に低いことを示した。北村（2004, p.103）は、パネル調査データによって親の経済状況の悪化が娘の結婚を抑圧していることを示唆した。山田（2007, pp.9-10）は、パラサイト・シングルが多い状況下で若年男性の収入が不安定化したことが少子化の主因とした。

実際に結婚力と出生力の低下は1990年代に不断に進行し、合計出生率は1995年の1.42から2002年には1.32まで低下した。ところが不況は初婚率と出生率の低下を加速させるだろうとの予想に反し、ごく若い年齢層では奇妙な逆転現象が生じた。図3および図4に見る

がある。他に有意な効果としては、晩婚は出生力を強く抑圧し、親との同居は多産と関連し、都市的な地域ほど出生力が低く、専業主婦に比べ自営（家族従業者を含む）は出生力が有意に高いが常勤の被雇用者は有意に低い。兄弟姉妹数と学歴の効果は、有意でなかった。

結婚前離家が出生力を促進することのひとつの解釈は、Livi Bacci が示唆しているように親離れによる決断力の健全な発達が生産力と関連するというものである。しかしこのモデルでは現住地を統制しているだけで、出身地は統制できていない。従ってたとえば、郡部出身の女子

図3 女子の年齢別初婚率

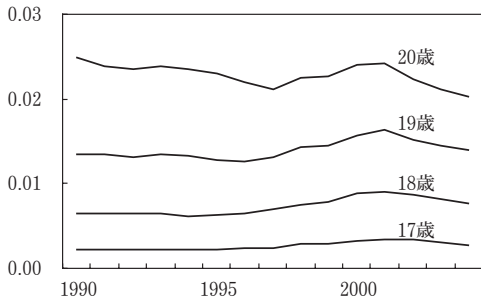
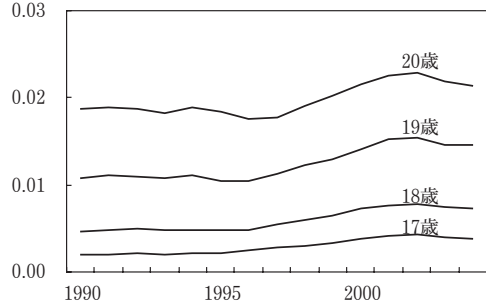


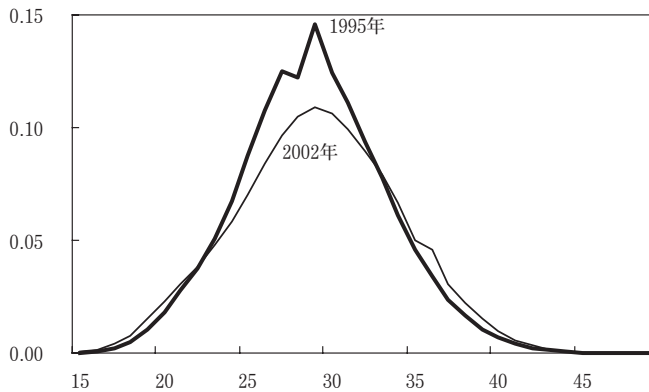
図4 女子の年齢別出生率



ように、20歳以下の女子の年齢別初婚率と出生率は1990年代後半に上昇に転じたのである。この上昇は、初婚率では2001年、出生率では2002年まで続いた。

年齢別出生率を1995年と2002年で比較すると、図5に見るように、33歳以上の出生率は2002年の方が上回っていた。これは晩産化による当然の帰結だが、22歳以下の出生率も2002年の方が上回っていた。つまり1995～2002年の合計出生率の低下（1.42から1.32）は、23～32歳だけで生じたのである。しかし22歳以下の年齢別出生率の上昇（0.02）は、33歳以上での上昇（0.05）と比べても微々たるもので、これに対し23～32歳では0.17低下したため、全体では差し引き0.10の低下となった。

図5 年齢別出生率：1995年と2002年



このようにごく若い年齢での初婚率・出生率の反騰は、長期的な結婚力・出生力低下の流れに影響を及ぼすほど強力なものではなかった。それでも平成不況の時期に、なぜ従来の流れに逆らう動きが生じたのか関心が持たれる。ここでは簡単なロジット分析を通じて、若年層の早婚・早産の行動がどのような特性と結びついているかを検討する。説明変数は表5で用いた地域特性、学歴、および従業上の地位である。すなわち地域特性は郡部を基準に中小都市（人口100万未満）および大都市（100万以上）を、学歴は中学卒を基準に高校卒・専修学校卒・短大卒・大卒以上を、従業上の地位は無職を基準にパート・自営・常



勤を各々表すダミー変数をモデルに含めた。

早婚については、30歳未満の妻のうち20歳以下で結婚した場合を1とするロジット分析を試みた。モデルに含まれる変数に欠損値がない妻は410人、うち20歳以下の早婚者は38人だった。表6によると、基準を10%水準まで緩和すれば、郡部に比べ大都市は早婚のオッズが有意に低い、中小都市も郡部よりは低いが、その差は有意ではない。中学卒を基準に、短大卒以上は有意に早婚が少ない。無職に比べ、フルタイムで就業する女子は有意に早婚が少ない。パートや自営も無職よりは少ないが、その差は有意ではない。

この調査では、有配偶者の結婚年月を尋ねているが、出産の時期に関する質問はない。やむを得ず出産については、25歳未満の既婚女子で既に子どもがいる場合を1とするロジット分析を行った。有効ケース数は97人で、うち子どもがいる女子は62人だった。表7によると、早婚の場合と同じく市部は郡部より子どもがいるオッズが低い、その差は有意でない。中学卒に比べ大学卒以上は子どもがいるオッズが有意に低く、若くして結婚しても出産に対し慎重である。無職の場合に比べパートもしくはフルタイムで被雇用の場合は有意に子どもがいるオッズが低く、出産に対し慎重である。

以上の結果から、1990年代後半から2002年頃まで進行した20歳以下の女子の初婚率・出生率の上昇は、非都市的な地域の、低学歴で結婚後は専業主婦となった女子を中心に起きたことがわかる。逆に大都市圏の、高学歴で結婚後も就業を継続した女子は、そうした早婚・早産行動から距離を置いていた。話題書の『下流社会』（三浦，2005）は、階層上昇志向・職業志向とも弱く、専業主婦志向が強い女子を「ギャル系」と名づけたが、そうした女子が2002年頃までの早婚・早産の増加を担っていたと見られる。三浦の描写では、「ギャル系」は高卒・高校中退・専門学校卒が主で、フリーターが多く、22～23歳で子どもがいる場合もあるが、しばしば「できちゃった婚」で、夫の経済力がない場合も多いとされる（pp.62-63）。

表6 30歳未満有配偶女子の早婚に関するロジット分析

	exp(b)	標準誤差	t
切片	0.4503	0.8404	-0.9494
大都市	0.4629	0.4282	-1.7988 #
中小都市	0.8963	0.5159	-0.2123
高校卒	0.8507	0.8611	-0.1878
専修学校卒	0.2732	0.9939	-1.3053
短大卒	0.2082	0.9460	-1.6589 #
大学卒以上	0.0708	1.2685	-2.0879 *
パート	0.9265	0.4038	-0.1890
自営	0.2561	1.0977	-1.2410
常勤	0.2331	0.7430	-1.9601 *
総変動=253.1 (409 df), 残差変動=222.0 (400 df) #p<.10, *p<.05			

表7 25歳未満既婚女子の早産に関するロジット分析

	exp(b)	標準誤差	t
切片	14.5362	1.4241	1.8795 #
大都市	0.4513	0.6797	-1.1708
中小都市	0.5063	0.9525	-0.7145
高校卒	1.2222	1.3804	0.1453
専修学校卒	2.4284	1.5754	0.5632
短大卒	0.1994	1.3991	-1.1525
大学卒以上	0.0538	1.6081	-1.8176 #
パート	0.1463	0.6935	-2.7718 **
自営	0.8177	1.4730	-0.1366
常勤	0.1218	0.7253	-2.9026 **
総変動=26.9 (96 df), 残差変動=92.9 (87 df) #p<.10, **p<.01			

こうした若年女子で結婚と出産が増えたのは、将来の見通しが明るくなったためとは到底考えられない。むしろ長期不況によって、これまで日本にはあまり見られなかったような、無計画で刹那的で子どもの将来を考えない心性が蔓延したためではないかと思われる。それはたとえば、英国の労働者階級のような心性である。英国のような階級社会では社会移動の可能性がごく限られるため、労働者階級の若者は向学心・向上心に乏しく、刹那的な人生観を持ち、仕事への熱意や責任感を欠くとされる。一方で、家のローンと子供の学費に追われ、節約に節約を重ねても自分たちの生活様式を維持しようとする中産階級の生き方を軽蔑し唾棄するという（林，2005）。

1970年代の「一億総中流」と言われた時代から、日本人の大多数は中産階級的な意識を持つに到ったと考えられる。それは親より低い生活水準に落ちることを恐れ、そのために勉強や仕事を頑張るといった心性だった。しかし高度経済成長とバブルの終焉により、終身雇用・年功序列や護送船団方式といった従来の経営・労働システムは衰退し、新自由主義的政策とニューエコノミーの浸透は若年労働者の両極化・貧困化を進めた。長期不況はこの傾向を加速させ、従来の中産階級的な意識を持つ若年男女の結婚・出生行動を抑圧した。しかし一方で、こうした一連の変化は、結婚力と出生力の低下の前提となる中産階級的意識自体を浸食したと考えられる。

近年の出生力低下の要因としてよく言及されるのは、若年労働市場の悪化と将来への不安感、子どもの直接費用の高騰、女子の労働力参加と出産の機会費用等だが、これらはいずれも中産階級的な行動様式を前提とする。若者が極度に刹那主義的で無計画になれば、将来の見通しが立たないことは結婚・出生を躊躇する理由にならない。低い生活水準に対する恐怖感が薄い一方、住宅ローンや子どもの教育費のために激務に耐え節約を重ねる生き方への嫌悪が強いのであれば、むしろ積極的に早婚・早産の生き方を選択するかも知れない。子どもにできる限りの教育を授けようとするのが中産階級の心性だが、子どもが早期に自立することを期待するのであれば、教育費等の高騰は出産を躊躇する理由にならない。三浦の「ギャル系」のように、教育・職業達成に興味がなく専業主婦志向が強いのであれば、そもそも就業しないので機会費用の問題はない。

英国の労働者階級の場合、その刹那的で無計画な生き方は、公的福祉制度への信頼に支えられているとされる（林，2003，p.182）。しかし日本の場合、就業経験がない者に失業手当が出ることはなく、公立病院でも医療は無料ではない。そのために早婚・早産に踏み切る若者は少数派で、その増加もごく小幅にとどまったとも考えられる。その少数の若者は、生活保護のような限られた福祉制度を当てにしていたのかも知れず、当てはなくてもとにかく社会が何とかすべきだという考えがあったのかも知れない。

いずれにせよごく若い年齢における初婚率・出生率の上昇は、景気の回復と若年労働市場の好転とともに終息した。若年層の両極化と貧困化が進めば出生力が回復する可能性が示唆されたわけだが、そのような形での回復は多大なコストを伴うものになるだろう。合計出生率を回復させるほど労働者階級的な行動様式が日本社会に広く蔓延した場合には、教育の荒廃、労働意欲の喪失、職業モラルの悪化、生産性の低下、治安の悪化等が進み、

虐待や遺棄等の子どもの福祉の悪化も避けられないだろう。少子化問題に対するこのような「望ましくない」解法は当面避けられたわけだが、子どもの量と質の間の強い代替性 (Becker, 1981) を考えれば、子どもの量を回復するためにはある程度の質の低下は避けられないのかも知れない。将来、出生力の回復とともに子どもの質や福祉の低下が進行していることが明らかになった場合は、現在「格差をどこまで認めるか」が議論されているように (橋木, 2006), 「子どもの質や福祉の低下をどこまで認めるか」を議論すべき時が来るかも知れない。

## VI. おわりに

離家は卒業、就職、結婚、出生とともに重要な成人移行イベントとして位置づけられる。この意味で、離家自体の要因分析 (福田, 2003; 鈴木, 2003) に加え、離家が結婚に与える影響 (福田, 2006) や、本稿で示したような出生に与える影響の分析が蓄積されることが望ましい。本稿では示せなかったが、親元への戻りがその後の成人移行過程にどのような影響を与えるのか、最初から離家しなかった者と戻った者で結婚・出生行動に違いがあるのか等も、関心が持たれるテーマである。

本稿の後半では、両極化の進行によって、日本では1960年代以後ほとんど見られなかった労働者階級的な行動様式が広まり、出生力低下のメカニズムの根底を無効化し得ることを示した。結局こうした変化は2002年以後終息したが、一時的に進行した変化は階級・人種・民族等による異質性と出生力の関係について改めて考えさせる。この点で、きわめて異質性が高い米国で出生力が高く、等質的な日本や韓国で低いことが注目される。しかしイタリアや台湾などは必ずしも等質的とは言えず、社会の低層が出生力低下のメカニズムに耐性があるとしたら、負の所得効果が広汎に観察されなければならない。異質性の出生力に与える影響については、慎重な分析が必要だろう。

## 文献

- Becker, Gary (1981) *A Treatise on the Family*, Enlarged Edition, Cambridge, Harvard University Press.
- Billari, Francesco C. and Alessandro Rosina (2004) "Italian 'Latest-Late' Transition to Adulthood; an Exploration of its consequences on Fertility," *Genus*, Vol.60, No.1, pp.71-88.
- DaVanzo, Julie and Frances Kobrinn Goldscheider (1990) "Coming Home Again: Returns to the Parental Home of Young Adults," *Population Studies*, Vol.44, No.2, pp.241-255.
- Easterlin, R. A. (1978) "What Will 1984 be Like? Socioeconomic Implications of Recent Twists in Age Structure," *Demography*, Vol.15, No.4, pp.397-421.
- 福田節也 (2003) 「日本における離家要因の分析：離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』第33号, 41-59ページ。
- 福田節也 (2006) 「未婚女性の離家・ライフスタイル・結婚」『家計経済研究』第72号, pp.31-42.
- Goldscheider, Francis K. and Calvin Goldscheider (1996) "The Effects of Childhood Family Structure on Leaving and Returning Home," (PSTC Working Paper Series, 96-04.)
- 林信吾 (2003) 『これでもイギリスが好きですか?』 (平凡社新書)。

- 林信吾 (2005) 『しのびよるネオ階級社会 “イギリス化” する日本の格差』 (平凡社新書).
- 樋口美雄, 太田清 (2004) 「序章 デフレが変えた女性の選択」『女性たちの平成不況 デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』 日本経済新聞社, pp.9-28
- Holdsworth, Clare (2000) "Leaving Home in Britain and Spain," *European Sociological Review*, Vol.16, No.2, pp.201-222.
- 北村行伸 (2004) 「優雅な ‘パラサイト・シングル’ 像が変容」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性達の平成不況—デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』 日本経済新聞社, pp.87-115.
- Livi-Bacci, M. (2001) "Too Few Children and Too Much Family," *Daedalus*, Vol.130, No.3, pp.139-156.
- 三浦展 (2005) 『下流社会—新たな階層集団の出現』 (光文社新書).
- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』 第58巻第2号, pp.22-35.
- 鈴木透 (2003) 「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』 第59巻第4号, pp.1-18.
- Suzuki, Toru (2006) "Fertility Decline and Policy Development in Japan," *The Journal of Japanese Population*, Vol.4, No.1, pp.1-32.
- 橋本俊詔 (2006) 『格差社会 何が問題なのか』 (岩波新書).
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久 (2000) 「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済的要因に関する一考察—」『人口問題研究』 第56巻第4号, pp.1-18.
- 山田昌弘 (2007) 『少子社会日本』 (岩波新書).

## Recent Developments in Household Formation in Japan

Toru SUZUKI

This paper examined changes in household formation behavior using The Fifth National Survey on Household Changes. The survey was conducted for nationally representative sample by the National Institute of Population and Social Security Research in July, 2004. Life table measures revealed that the delay in home-leaving continued, although the proportion of young women that leave by the age 20 did not show an apparent trend recently. In spite of the younger age at marriage for women, Japan sustains a singular pattern that men leave earlier than women. This pattern was formed by the significantly higher proportion of men that leave before marriage than women.

A logit model showed that unsuccessful career achievement and late marriage promoted returning parental household. This result suggests that returning home increased during the long-term recession in the 1990s and the early 2000s. Unlike in Italy and other western countries, premarital home-leaving had a positive impact on fertility. This might be another sign of Japan's uniqueness in home-leaving behavior.

It was observed that, during the economic recession, female first marriage rates and fertility rates under age 20 increased. Logit models revealed that such very early marriage and childbearing are connected with rural residence and low educational and occupational achievements. The change during the recession could be understood as the spread of an attitude similar to working class in Britain and other Western Europe. It was inferred that, as Japan changed toward a hierarchical society, more and more teenagers became reckless and irresponsible. They rejected the life style of middle class that postpones marriage and childbearing to secure the satisfactory level of human investments on children. After 2002, however, marriage and fertility rates started declining again as the economy recovered and the labor market condition was improved. The change during the recession raised the issue of trade-off between fertility and economic equality, as well as that between the quantity and quality of children.